

【氏名】 福嶋 崇

【所属大学院】（助成決定時） 東京大学・大学院農学生命科学研究科

【研究題目】

吸収源 CDM 事業推進に向けての課題と提言－事業者と地域住民の視点から

【研究の目的】

本研究では、吸収源クリーン開発メカニズム（CDM）の「事業」に着目し、事業者（企業、NGO）と地域住民を主要アクターとして位置づけ研究を行う。まずは事業者にとっての吸収源 CDM の利点・問題点を聞き取り調査を通じて整理し、事業者が第一約束期間に向け、どのような思惑、意図を持って事業実施に向けた動きをしていくのかを把握する（小目的 1）。次に、企業（用材獲得を前提とした大規模植林事業）、NGO（郷土樹種を対象とし、伐採を行わない小規模環境植林事業）が実施する事業の各一つを選定し、各事業の特徴及び推進に向けての課題を抽出する（※NGO による事業の現地調査は 2005 年に実施済み。本助成により、企業による事業の現地調査を実施する。）（小目的 2）。また、現地調査をもとに、両者による事業実施地域の地域住民との関係性のあり方について分析し、考察する（小目的 3）。以上を通じ、吸収源 CDM 事業推進の今後の方向性について検討し、提言することを目的とする（大目的）。

【研究の内容・方法】

CDM とは、第一約束期間（2008-12 年）において先進国に温室効果ガス（GHG）排出削減目標を課した京都議定書のもとに位置づけられた京都メカニズムの一つで、途上国において GHG 排出削減事業を実施し、排出削減量に応じて発行されるクレジットを先進国の排出削減目標の達成に用いることができるという仕組みである。

まずは第一約束期間を目前に控えた国内関係諸アクターの動向について、主に行政（国際交渉担当者を含む）、専門家、事業者（企業、NGO）などのアクターを対象に、継続的に国内聞き取り調査を実施し、データを収集する。次に、吸収源 CDM「事業」として、企業主体のマダガスカル・トアマシナ州における事業（（株）王子製紙による用材獲得を目的とした大規模植林事業）に着目し、2007 年 2 月（約 2 週間）に事業対象地において聞き取り調査、面接法を中心とする現地調査を実施し、吸収源 CDM 事業導入による地域社会への影響及びその経年的な変化、住民の事業への参加状況などに関するデータを収集する。ここでの調査対象者は主に事業者、地域住民である。また、2005 年に実施した NGO 主体のフィジー事業（（有）泰至デザイン設計事務所による郷土樹種であるマングローブを用いた小規模環境植林事業）に関する地域社会への社会経済影響評価の結果との比較を通じ、事業者としての企業、NGO 双方の観点から事業推進に向けた課題を抽出する。

【結論・考察】

国内関係諸アクターへの聞き取り調査結果からは、不確実性の高さ、採算性の低さなどの問題により吸収源 CDM の推進には限界があることが分かった。

マダガスカル調査からは、現金収入の機会が限られる中、植栽、施肥などの作業に近隣の村も含め 5, 60 人／日単位の就労機会が与えられることへの期待が大きいことが分かった。一方、これらの機会は一定期間に限定され、また人員募集に関する事前通知が平等に行われなかったために住民は不満を感じていた。また、労賃もここ数年の物価上昇により生活の実情に見合うものではなくなってきており、何らかの対策、計画の修正が必要となっている。施肥の作業時期が農作業の繁忙期と重なり、施肥作業への参加により結果的に農業収穫量が減少したとの声も一部で上がっていた。

事業者は事業撤退後も森林が持続することを目的として事業設計を行う必要があり、このためには適切な住民参加の導入により地域住民のオーナーシップの向上を図る必要がある。吸収源 CDM には事業の実施に伴う地域振興、森林の炭素固定機能への貨幣価値の付加による新たな林業振興などの利点があり、その推進のための方策の一つとして、事業者、地域住民にとってより使いやすい制度設計とすることが望まれる。